

気候変動対策について

令和2年7月

概要

- 近年、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風など激甚な気象災害が頻発している。
- 気候変動の影響が現実となり、想定を超える災害が各地で頻繁に生じる「気候危機」と言うべき時代を迎えたことを認識。
- これまでよりも更に一段、国民の危機意識を高め、気候変動対策の方向性を国民の皆様にお伝えするため、令和2年2月より内閣府（防災担当）と環境省が連携し、有識者を交え、気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策の在り方の検討を開始。
- 計3回の意見交換会を開催し、各回テーマに応じて有識者から取組内容を発表いただき、議論。
- これまでの議論を踏まえ、今後の気候変動と防災の方向を示す、両大臣の共同メッセージを発表（令和2年6月30日）。

主催者

○武田良太 内閣府特命担当大臣（防災）

○小泉進次郎 環境大臣

開催経緯

【第1回】令和2年2月21日（金）
（テーマ）

- ・水(みず)災害の対策
- ・災害に強いまちづくり

【第2回】令和2年3月24日（火）
（テーマ）

- ・国際的な防災協力
- ・気候変動の影響
- ・防災分野におけるイノベーション

【第3回】令和2年6月3日（水）※WEBを用いて開催
（テーマ）

- ・グリーンインフラ及び生態系を活用した防災・減災
- ・自助・共助、防災教育
- ・気候変動×防災における自治体の役割



左：第2回意見交換会
右：第3回意見交換会
（WEB開催）

気候危機時代の「気候変動×防災」戦略（共同メッセージ）概要



令和2年6月30日

【自然要因】

- ・気候変動により気象災害が激甚化・頻発化しており、今後も大雨や洪水の発生頻度の増加が予測される
- ・これまでの想定を超える気象災害が各地で頻繁に生じる時代を迎えた

【社会要因】

- ・人口減少と少子高齢化による避難行動要支援者増加と支援世代減少
- ・都市への人口集中による災害リスクの高まり
- ・感染症と自然災害が同時に発生する複合リスク

- ・気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策が必要
- ・SDGsの達成も視野に入れながら、気候変動対策と防災・減災対策を効果的に連携させて取り組む戦略を示す

気候変動×防災の主流化

- ・気候変動と防災は、あらゆる分野で取り組むべき横断的な課題である。
- ・気候変動のリスクを可能な限り小さくするため、温室効果ガスを削減する緩和策にも取り組む。
- ・各分野の政策において「気候変動×防災」を組み込み、政策の主流にしていくことを追求する。

課題	方向性	今後の取組例
策の推進 の脱炭素で防災力の高い社会 の構築に向けた包括的な対	・あらゆる主体が、各分野で、様々な手法により、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に実施 ・「災害をいなし、すぐに興す」社会の構築 ・土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める「適応復興」の発想を持って対応	・東京等に過度に集積する人口、産業等の地方分散の推進 ・気候変動を踏まえた基準や計画に基づくインフラ施設の整備 ・災害危険エリアになるべく住まわせない土地利用、災害リスクに適応した暮らし ・古来の知恵に学び、自然が持つ多様な機能を活用して災害リスクの低減等を図る「グリーンインフラ」や「生態系を活用した防災・減災」の本格的な実行 ・デジタル時代の社会変革（テレワーク等）の有効活用 ・避難所等での感染症や熱中症のリスクへの対応 ・再生可能エネルギーの導入加速化など脱炭素社会への移行
え、変容の個人、企業、地域 の意識改革・行動 の促進	・「自らの命は自らが守る」自助・「皆と共に助かる」共助の意識の促進、適切な防災行動、あらゆる主体が連携・協力する災害対応の促進	・避難行動を促すための意識改革、行動変容のための取組 ・気象災害の激甚化も念頭に、地区防災計画、避難行動要支援者の個別計画、企業の事業継続計画等の策定推進 ・地域レベルで多世代が気候変動と防災を学び、災害に備える環境づくり ・治水に係る連携、地域の企業から住民への避難場所の提供、災害廃棄物の収集・運搬をはじめとする被災者支援活動における官民を超えた多くの関係者の連携
進展力、国際協 の海外	・パリ協定、仙台防災枠組及びSDGsを「『気候変動×防災』の三位一体」として同時達成	・防災に関するわが国の技術やノウハウを用いた各国の防災力向上への貢献 ・アジア防災センターやアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォームを通じた国際的な適応の取組の強化、プラットフォーム間の連携の推進

第2次気候変動影響評価と適応計画の改定

2020年（令和2年） 適応法に基づく初の気候変動影響評価（第2次評価）

2021年（令和3年） 影響評価を踏まえて、適応計画の改定

スケジュール

平成29-30年度

気候変動影響に関する知見の収集

第1次気候変動影響評価（H27）以降、
約2000の知見を新たに収集済

令和元年度

気候変動影響評価報告書(案) 作成

- ①気候変動による影響の要因
- ②現在の状況
- ③将来予測される影響
- ④重大性・緊急性・確信度の評価と根拠
- ⑤これまでに得られた情報の一覧

令和2年度

パブリックコメント

気候変動影響評価報告書公開

前回(2015年(平成27年))
以降の科学的知見の充
実、近年の気象災害の発
生等を踏まえ、評価をアッ
プ
デート

令和3年度

気候変動適応計画改定

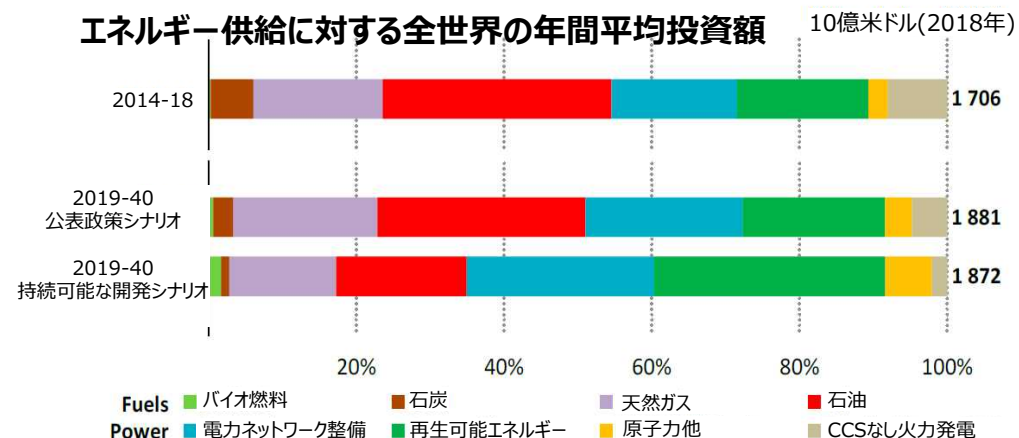
石炭火力発電輸出の方針変更について

- 令和2年7月9日に決定したインフラ海外展開に関する新戦略の骨子において、石炭火力発電の輸出の方針を変更した。

【新たな方針】

- 相手国のニーズを深く理解した上で、CO2排出削減に資するあらゆる選択肢の提案やパリ協定に基づく長期戦略などの脱炭素化に向けた政策の策定支援を行う、**脱炭素移行型のインフラ輸出支援**を推進していくことを**基本方針**とした。
- **石炭火力発電の輸出**は、相手国のエネルギーを取り巻く状況・課題や脱炭素化に向けた方針をしっかりと把握していない国に対しては、政府としての支援を行わないことを原則とした。
- 4要件は以下のように厳格化した。
相手国のエネルギーを取り巻く状況・課題や脱炭素化に向けた方針をしっかりと把握した上で、
 - ・ なお、当面石炭火力発電を選択せざるを得ない国に限定し、
 - ・ 脱炭素化へ向けた移行を進める一環として要請があった場合に限り、
 - ・ 相手国が脱炭素化に向かい、発展段階に応じた行動変容を図ることを条件とした上で、
 - ・ 環境性能がトップクラスのもののみを対象とする。

＜参考＞エネルギー分野への投資額見込み（出典：石炭火力発電輸出ファクト集2020）

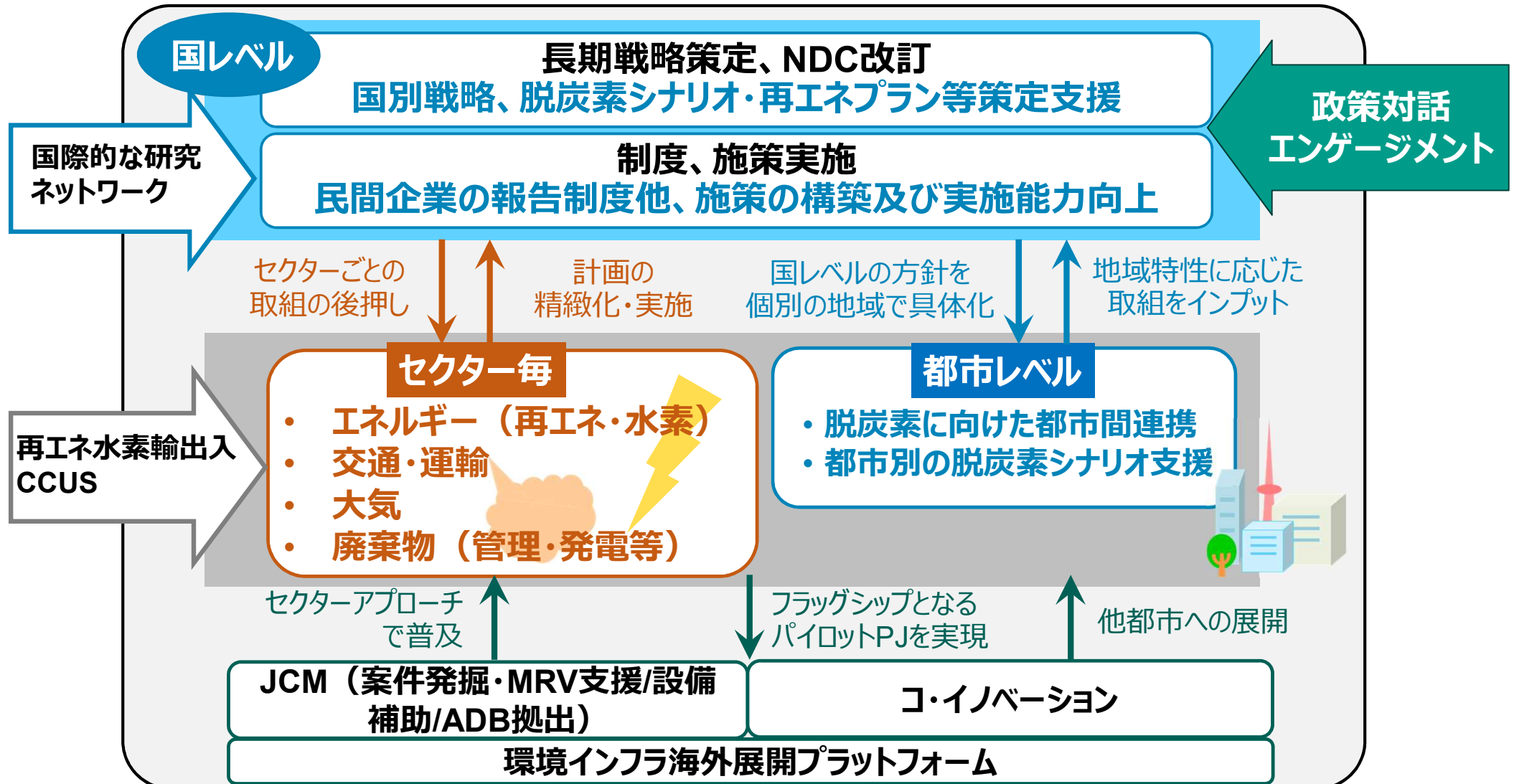


- 公表政策シナリオにおける年次平均投資は、2040年までに約2.7兆ドルに。投資は石炭から再生可能エネルギーやネットワーク更新・貯蔵へ。エネルギー効率への投資は2040年までに3倍に。
- 持続可能な開発シナリオにおいては、公表政策シナリオよりも20%投資が多く、2040年には年3.2兆ドルへ。化石燃料への投資は激減し、再生可能エネルギー、エネルギー効率、低炭素技術へ。

IEA : World Energy Outlook 2019より環境省が作成

「脱炭素移行政策誘導型インフラ輸出支援」パッケージ

- 環境インフラの海外展開を通じて、世界の環境と成長の好循環を一層推進
- CO2排出削減に資するあらゆる選択肢の提案や脱炭素化に向けた政策策定支援を実施



背景

- COP26は2021年11月1～12日に延期が決定（約1年の延期）
- 新型コロナ対策／復興にも、気候変動対策にも、国際協調は必須
- 国際協調の不在（ギャップ）を回避し、機運を高く保つための機会が必要

日本として国際的な機運向上に貢献すべく
「オンライン・プラットフォーム」を提案



PCD11で小泉環境大臣より提案 ⇒ UNFCCC事務局長及び主要国の支持・賛同を得て、
6月1日June Momentumオープニング会合において全締約国に参加を呼びかけ（ビデオメッセージ）

目的

- ① 新型コロナウイルスからの復興における気候変動及び環境保全の取組について、閣僚レベルで情報・意見交換。
- ② 閣僚間の対話の機会を通じて、COP26に向けた国際的な機運維持に貢献。

概要

- 日本のイニシアティブとして以下を実施
- ① **9月3日、閣僚級のオンライン会合**を開催
 - ② 各国から提出される情報（コロナ復興×気候変動・環境対策）を掲載する**情報ウェブサイト（オンライン・プラットフォーム）**を創設